

平成 13 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 12 年 10 月 27 日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東京証券取引所

（旧社名 日立クレジット株式会社）

本社所在都道府県 東京都

コード番号 8586

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 社長室長

氏 名 鷲 田 敦

TEL (03)3503-2118

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 27 日

親会社名 株式会社日立製作所（コード番号：6501）

親会社における当社の株式保有比率 53.38%

1. 12 年 9 月中間期の連結業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績（金額は単位未満切捨）

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	46,039	7.0	11,794	9.1
11 年 9 月中間期	43,025	5.8	10,808	3.0
12 年 3 月期	87,434		22,421	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	6,573	13.6	54 99	52 48
11 年 9 月中間期	5,788	15.9	48 47	- -
12 年 3 月期	12,502		104 69	99 93

(注) 取扱高 12 年 9 月中間期 833,838 百万円 11 年 9 月中間期 870,108 百万円 12 年 3 月期 1,745,806 百万円
持分法投資損益 12 年 9 月中間期 22 百万円 11 年 9 月中間期 47 百万円 12 年 3 月期 46 百万円
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円（ヘッジ取引のため記載省略）
会計処理の方法の変更 有 連結経営成績の数値は遡及して修正しております。
営業収益、営業利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	1,053,002	184,615	17.5	1,528 20
11 年 9 月中間期	989,791	163,783	16.5	1,371 46
12 年 3 月期	1,021,136	179,246	17.6	1,500 94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	13,895	537	25,704	187,741
11 年 9 月中間期	—	—	—	—
12 年 3 月期	61,780	2,493	60,391	175,647

(注) 貸与資産の取得 12 年 9 月中間期 109,912 百万円 12 年 3 月期 234,211 百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローに含みます。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

旧日立クレジット㈱の上半期業績に合併後の日立キャピタル㈱の下半期業績見通しを加算した通期予想数値であります。

	営業収益	営業利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	110,899	26,215	14,635

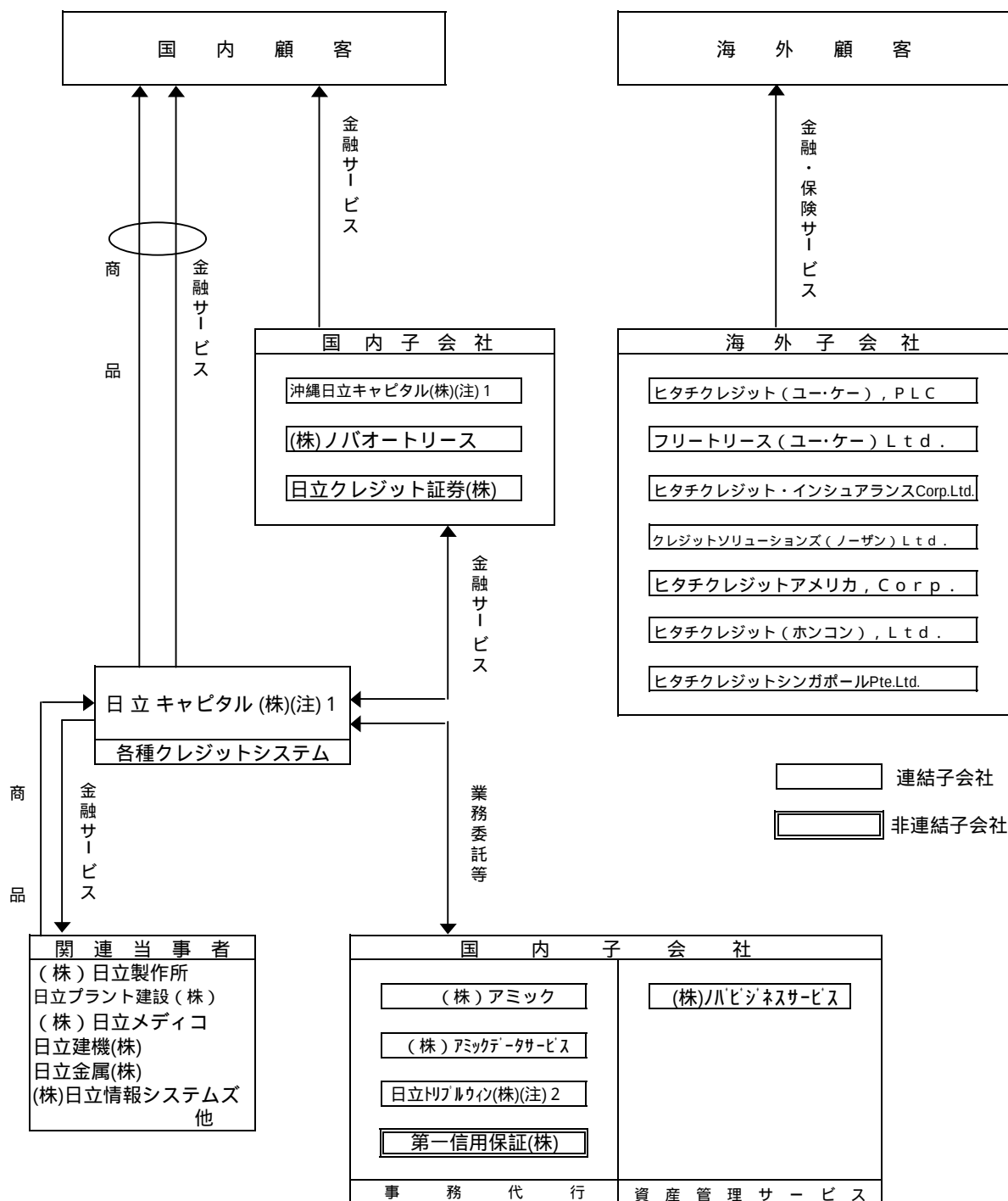
(注) 取扱高 1,767,871 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 115 円 86 銭（株式数は年間の期中平均により算出しております。）

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社14社ならびに非連結子会社1社、関連会社1社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 日立クレジット(株)と沖縄日立クレジット(株)は、10月1日より社名をそれぞれ日立キャピタル(株)と沖縄日立キャピタル(株)に変更しております。

2. 日立トリプルウィン(株)は、連結財務諸表原則の支配力基準に基づき子会社としております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社および日立キャピタルグループ各社は、「健全経営」・「人間尊重」・「社会責任」を共通の経営の基本観とし、日立グループの金融サービス分野における中核企業として、お客様にとって価値ある金融サービスの提供と資本効率の向上に努め、“お客様と投資家双方の皆様に愛される企業”であり続けることを基本方針としております。

当社は平成12年10月1日 日立リース株式会社と合併し、商号を日立キャピタル株式会社と変更しました。合併による規模拡大と良質かつ多様な顧客を基盤として、従来より培ってまいりました商品知識、金融技術および資本市場における資金調達力をベースに、つぎの5つの事業を展開してまいります。

リース事業

大企業・官公庁を主な顧客とし、設備投資ニーズに対応したリース等を提供する事業であります。

リテール事業

一般消費者に対しての販売金融および中堅・中小企業へのリース、ローン等を提供する事業であります。

カード事業

セグメントされた特定個人を組織化し、カードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する事業であります。

証券化事業

当社および当社グループの高格付および証券化ノウハウを活用し、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供（保証・保険を含む）ならびに証券化商品の取次・販売を行う事業であります。

代行サービス事業

支払・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であります。

国内グループ各社においては、自動車リース、証券化ビジネス、専門的業務代行など高度な専門性を活かした事業を推進し、グループ価値の増大を目指しております。また、海外各社はロンドン証券取引所に上場している英国日立クレジット株式会社をはじめとして、ニューヨーク、香港、シンガポールなど世界の金融センターに位置し、高品質な金融サービスを提供することによって、地域に貢献すべく事業活動を展開しております。

2. 中期的な経営戦略

当社および当社グループ各社は、サービス品質とサービス体質の向上を目指す“Quality First（質重視の創造的経営）”を事業展開の基本として、各社の強みを活かしながら、事業のサービス内容を更に充実させるとともに、お客様のニーズに応えるフルラインサービスの提供に努め、お客様満足度の向上を図ってまいります。

また、経済・金融構造の改革によって生まれるリスクに対するマネジメントやアウトソーシングなど新たなニーズを迅速かつ健全なリスクテイクによって事業化し、これにより広がる顧客ネットワークを基盤とする“特長あるファイナンスカンパニー”を目指します。

これらの戦略の実現によって、更なる収益性の向上を図ってまいります。

以上の施策を通じて平成14年度（平成15年3月期）には自己資本比率10%確保と連結ROE10%以上（「テンキープ、テンオーバー」）を目指します。

3. 経 営 成 績

当期の概況

日本経済はゆるやかな回復傾向を示しましたが、個人消費の伸び悩みや設備投資の回復の遅れによって、景気は自律的回復に乗ったとは言い切れない状況にあります。このような状況の中で、当社は、主力の自動車や医療機器に注力しました。提携ローン販売部門の取扱高は前年同期比14%の増加となり、リース部門も厳しい環境の中、取扱高を前年同期比2%増加させております。また、カードサービスを積極的に推進し、クレジットカード部門の取扱高は前年同期比4%の増加となりました。

金融サービス分野においては顧客ニーズに対応した新証券化スキームにより取扱高は減少しましたが、証券化取組額は順調に推移しております。

国内各社では株式会社ノバオートリース、日立クレジット証券株式会社が順調に業容を拡大しました。海外各社においては、引続き英国が企業向け部門と保険新商品で取扱高を伸ばし、また、アジア地域では香港、シンガポールともOA機器を中心に取扱高を伸ばしました。

この結果、日立キャピタルグループ全体の当中間期の取扱高につきましては、新証券化スキームによる減少をカバーするに至らず前年同期比4%減の8,338億円となりました。また、収益面につきましては、営業収益は前年同期比7%増の460億3千万円、営業利益は前年同期比9.1%増の117億9千万円、中間(当期)純利益も同13.6%増の65億7千万円をそれぞれ計上することができました。連結キャッシュ・フローにつきましては、業容拡大に伴う貸与資産の増加を資本市場からの調達で賄い、手元資金の期末残高は前期比7%増の1,877億4千万円となりました。

連 結 販 売 実 績

部門別取扱高

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 部 門 別	前年中間期(構成比) (A) (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間期(構成比) (B) (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	比較増減率 $\frac{(B)}{(A)}$	参 考	
				単独販売実績 当 中 間 期	対前年 中間期 増減率
	(%)	(%)	%	(%)	%
提携ローン販売	150,263 (17)	170,564 (20)	114	169,979 (24)	114
リ ー ス	161,476 (19)	165,192 (20)	102	148,836 (21)	102
割賦債権買取	299,118 (34)	280,550 (34)	94	237,639 (33)	94
信用保証	10,524 (1)	8,664 (1)	82	19,707 (3)	104
クレジットカード	19,705 (2)	20,564 (2)	104	20,564 (3)	104
割賦販売その他	229,020 (27)	188,300 (23)	82	124,266 (16)	74
合 計	870,108 (100)	833,838 (100)	96	720,993 (100)	95

分野別取扱高

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 分 野 別	前年中間期(構成比) (A) (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間期(構成比) (B) (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	比較増減率 $\frac{(B)}{(A)}$	参 考	
				単独販売実績 当 中 間 期	対前年 中間期 増減率
	(%)	(%)	%	(%)	%
消費者向分野	269,751 (31)	269,827 (32)	100	248,416 (34)	102
企業向分野	288,970 (33)	282,487 (34)	98	192,227 (27)	94
その他金融 サービス分野	311,386 (36)	281,524 (34)	90	280,349 (39)	90
合 計	870,108 (100)	833,838 (100)	96	720,993 (100)	95

比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成11年 9月30日現在)		(平成12年 9月30日現在)		(平成12年 3月31日現在)	
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	599,848	60.6	602,899	57.3	582,974	57.1
現金及び預金	182,511	18.4	187,381	17.8	174,804	17.1
受取手形及び売掛金	398,132	40.2	384,944	36.6	387,925	38.0
有 価 証 券	3,130	0.3	2,582	0.3	2,294	0.2
繰延税金資産	-	-	4,540	0.4	3,910	0.4
そ の 他	21,026	2.2	28,405	2.7	19,366	1.9
貸倒引当金	4,951	0.5	4,953	0.5	5,327	0.5
固 定 資 産	388,025	39.2	450,102	42.7	435,889	42.7
有形固定資産	376,395	38.0	430,603	40.9	417,361	40.9
貸与資産	371,230	37.5	425,874	40.4	412,352	40.4
建物及び構築物	1,948	0.2	1,804	0.2	1,857	0.2
車輜運搬具	670	0.1	625	0.1	626	0.1
器具備品	1,166	0.1	1,053	0.1	1,178	0.1
土 地	1,378	0.1	1,245	0.1	1,346	0.1
無形固定資産	1,622	0.2	1,827	0.2	1,683	0.2
投資その他の資産	10,008	1.0	17,671	1.6	16,843	1.6
投資有価証券	2,275	0.2	2,884	0.3	2,240	0.2
繰延税金資産	-	-	6,628	0.6	6,752	0.7
そ の 他	7,735	0.8	8,157	0.7	7,852	0.7
貸倒引当金	3	0.0	-	-	3	0.0
為替換算調整勘定	1,916	0.2	-	-	2,273	0.2
資 産 合 計	989,791	100.0	1,053,002	100.0	1,021,136	100.0

連結

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成11年 9 月30日現在)		(平成12年 9 月30日現在)		(平成12年 3 月31日現在)	
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	493,016	49.8	500,482	47.5	507,722	49.7
支払手形及び買掛金	153,081	15.5	166,000	15.8	141,854	13.9
短 期 借 入 金	110,386	11.2	134,498	12.8	104,456	10.2
コマーシャル・ペーパー	99,489	10.0	81,598	7.7	89,705	8.8
1年以内償還予定の社債	55,985	5.7	72,595	6.9	97,539	9.6
未 払 法 人 税 等	5,872	0.6	5,850	0.5	4,263	0.4
繰 延 税 金 負 債	-	-	882	0.1	897	0.1
ロ ー ン 保 証 引 当 金	5,000	0.5	5,000	0.5	5,000	0.5
割 賦 繰 延 利 益	33,182	3.3	-	-	31,560	3.1
そ の 他	30,017	3.0	34,058	3.2	32,445	3.1
固 定 負 債	329,813	33.4	364,816	34.7	330,476	32.4
社 債	288,894	29.2	327,103	31.1	289,175	28.3
転 換 社 債	11,428	1.1	9,148	0.9	11,428	1.1
長 期 借 入 金	16,462	1.7	16,172	1.5	18,067	1.8
退 職 給 与 引 当 金	6,515	0.7	-	-	6,019	0.6
退 職 給 付 引 当 金	-	-	6,157	0.6	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	661	0.1	-	-
そ の 他	6,513	0.7	5,572	0.5	5,786	0.6
負 債 合 計	822,829	83.2	865,298	82.2	838,199	82.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	3,177	0.3	3,088	0.3	3,690	0.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,649	0.8	8,790	0.8	7,649	0.8
資 本 準 備 金	42,878	4.3	44,018	4.2	42,878	4.2
連 結 剰 余 金	113,255	11.4	133,353	12.7	128,718	12.6
その他有価証券評価差額金	-	-	463	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	2,009	0.2	-	-
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	163,783	16.5	184,615	17.5	179,246	17.6
負債、少数株主持分及び資本合計	989,791	100.0	1,053,002	100.0	1,021,136	100.0

比較連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間			期 別 科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成12年 4月 1日)		対前中間連 結会計期間 比 較 増 減		(自 平成11年 4月 1日)		(自 平成11年 4月 1日)	
		%	%			%		%
営業収益	46,039	100.0	107.0	取扱高	870,108	100.0	1,745,806	100.0
事業収益	43,443			売上高	231,878	-	459,440	-
金融収益	840			売上原価	190,215	-	374,400	-
その他の営業収益	1,754			売上総利益	41,662	4.8	85,040	4.9
営業費用	34,244	74.4	106.3	販売費及び一般管理費	21,413	2.5	42,922	2.5
販売費及び一般管理費	21,641			営業利益	20,248	2.3	42,117	2.4
金融費用	10,620			営業外収益	1,363	0.1	2,394	0.1
その他の営業費用	1,982			受取利息及び配当金	418	0.0	881	0.0
営業利益	11,794	25.6	109.1	その他	945	0.1	1,513	0.1
特別利益	-	-	-	営業外費用	10,803	1.2	22,090	1.2
特別損失	-	-	-	支払利息	9,230	1.0	18,938	1.0
税金等調整前中間純利益	11,794	25.6	109.1	その他	1,573	0.2	3,151	0.2
法人税、住民税及び事業税	5,734	12.4	120.5	経常利益	10,808	1.2	22,421	1.3
法人税等調整額	788	1.7	-	特別利益	-	-	-	-
少数株主利益	275	0.6	105.0	特別損失	-	-	-	-
中間純利益	6,573	14.3	113.6	税金等調整前中間(当期)純利益	10,808	1.2	22,421	1.3
				法人税、住民税及び事業税	4,757	0.5	9,322	0.6
				法人税等調整額	-	-	64	0.0
				少数株主利益	262	0.0	531	0.0
				中間(当期)純利益	5,788	0.7	12,502	0.7

(注) 当中間連結会計期間において会計処理の変更(後記10頁 参照)を行っているため、当中間連結会計期間の損益計算書を区分して記載しております。

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
連結剰余金期首残高	109,076	128,718	109,076
過年度税効果調整額	-	-	10,181
連結剰余金増加高	-	16	-
連結	-	16	-
連結剰余金減少高	1,609	1,955	3,042
配当金	1,433	1,791	2,866
取締役賞与金	176	164	176
中間(当期)純利益	5,788	6,573	12,502
連結剰余金中間(期末)残高	113,255	133,353	128,718

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

項 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書	
		(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30 日)		(自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31 日)	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
(1) 税金等調整前中間(当期)純利益			11,794		22,421
(2) 非 資 金 損 益 項 目					
減 価 償 却 費		69,131		116,183	
そ の 他		560	68,571	55	116,239
(3) 投資財務活動に関する損益項目					
受取利息及び受取配当金		840		881	
支 払 利 息		10,620		18,938	
有価証券売却損益		340		362	
そ の 他		222	9,661	163	17,858
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目					
受取手形及び売掛金の減少(増加)		33,098		19,676	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)		302		1,204	
貸与資産の売却損益		473		1,213	
貸与資産の取得		109,912		234,211	
貸与資産の売却		27,028		57,711	
支払手形及び買掛金の増加(減少)		24,189	92,568	5,808	201,994
(5) そ の 他					
退職給付引当金の増加(減少)		107		1,213	
その他の資産及び負債の増減		7,298	7,191	4,796	6,010
小 計			9,732		51,485
(6) 法 人 税 等 の 支 払 額			4,163		10,295
営業活動によるキャッシュ・フロー			13,895		61,780
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得			3,048		10,941
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却			3,202		12,796
(3) 投資有価証券の取得			4		2
(4) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の取得			749		1,477
(5) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の売却			135		221
(6) 預入れ期間が3か月を超える預金の払戻し			-		995
(7) 利息及び配当金の受取額			865		902
(8) そ の 他			136		-
投資活動によるキャッシュ・フロー			537		2,493
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
(1) 短期借入金の増加(減少)			29,853		6,459
(2) コマーシャル・ペーパーの増加(減少)			7,831		14,411
(3) 長期借入金の調達			3,217		10,505
(4) 長期借入金の返済			3,952		11,206
(5) 普通社債の発行			55,897		99,576
(6) 普通社債の償還			38,555		24,388
(7) 社債発行費			213		291
(8) 少数株主の払込			-		300
(9) 利息の支払額			10,793		19,015
(10) 配当金の支払額			1,791		2,866
(11) 少数株主への配当金の支払額			124		174
財務活動によるキャッシュ・フロー			25,704		60,391
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			252		742
. 現金及び現金同等物の増加又は減少			12,094		362
. 現金及び現金同等物の期首残高			175,647		175,284
. 現金及び現金同等物の期末残高			187,741		175,647

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：14社

主要な連結子会社の名称：(株)ノバオートリース、ヒタチクレジット(ユー・ケー),PLC

(2) 非連結子会社の数及び社名：1社 名称：第一信用保証(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数：1社

(2) 持分法を適用した関連会社数：1社 名称：(株)日産火災エヌエヌサービス

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び方法

有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

貸与資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、()正常先債権、()要注意先債権、()破綻懸念先債権、()実質破綻先債権、()破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

()正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

()要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

()破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

なお、()実質破綻先債権および()破綻先債権については、中間連結会計期間末における計上額はありません。

ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 7,598百万円については5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

内規に基づき、その全額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプションおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……外貨建債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

当社グループは、提携ローン販売、リース等の従来型金融サービス事業に加え、証券化、業務代行、カードビジネスなどの新しい金融サービス分野の開発・開拓を積極的に推進しております。これに伴い、事業全体に占める新しい分野の比重が増加し、この傾向は今後更に強くなる見通しであります。

当該新しい事業の伸張により、役務収益のみを売上高に計上する事業の比重が増加した結果、事業規模と売上高、並びに売上高と売上総利益との関連性が希薄化することとなったため、当中間連結会計期間より売上高に代え、当社グループが創造する金融サービスの価値を事業収益として計上する処理に変更しております。また、従来営業外損益に計上していた項目は営業活動に伴い発生するものであり、事業収益との対応関係をより明確にするため営業損益に計上することとし、前記変更と合わせて連結損益計算書の様式を次のとおり変更しております。

- (1) 「営業収益」および「営業費用」の項目を設け、その差額を「営業利益」(従来の経常利益に相当)としております。
- (2) 「営業収益」の内訳項目として「事業収益」「金融収益」および「その他の営業収益」を設けております。

従来の「売上総利益」を「事業収益」としております。

従来の「営業外収益」をその性質に応じて区分し、受取利息、受取配当金を「金融収益」に、それら以外を「その他の営業収益」に計上しております。
- (3) 「営業費用」の内訳項目として「販売費及び一般管理費」「金融費用」および「その他の営業費用」を設けております。

従来の「営業外費用」をその性質に応じて区分し、支払利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息を「金融費用」とし、それら以外を「その他の営業費用」に計上しております。

これらの変更により、従来と同一の基準による処理に比較し、営業利益は 10,007 百万円減少しておりますが、税金等調整前中間純利益への影響はありません。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度について、当中間連結会計期間と同一の基準によった場合は次のとおりとなります。

(単位 百万円 :未満切捨)			
科 目		前中間連結会計期間	前連結会計年度
営 業 収 益		43,025	87,434
	事 業 収 益	41,662	85,040
	金 融 収 益	418	881
	その他の営業収益	945	1,513
営 業 費 用		32,217	65,012
	販売費及び一般管理費	21,413	42,922
	金 融 費 用	9,230	18,938
	その他の営業費用	1,573	3,151
営 業 利 益		10,808	22,421

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が 190 百万円増加し、営業利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ 190 百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、同会計基準の適用に伴い、従来「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」を当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果従来の方法による場合と比較して、営業利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ 344 百万円増加しております。

- (1) 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は 80 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

- (2) 割賦債権は、未到来金利相当額を控除した現在価値により計上しております。この結果、従来割賦繰延利益として計上しておりました未到来金利相当額(当中間連結会計期間末 23,832 百万円)は売掛金と相殺し、割賦繰延利益に含めて計上しておりました前受保証料(当中間連結会計期間末 1,855 百万円)をその他の流動負債に計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、同基準による損益上の影響額はありません。ただし、前連結会計年度まで「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	325,029 百万円	343,324 百万円	329,535 百万円
2.ローン保証債務残高	613,016 百万円	669,741 百万円	637,622 百万円
3.中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	1,839 百万円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	187,381 百万円	174,804 百万円
有価証券勘定	2,582 百万円	2,294 百万円
計	189,963 百万円	177,099 百万円
株式および償還期間が3か月を超える有価証券	2,222 百万円	1,451 百万円
現金及び現金同等物	187,741 百万円	175,647 百万円

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	車 両	器具備品	合 計	車 両	器具備品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	52	1,698	1,750 百万円	29	1,604	1,634 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	45	775	821 百万円	21	745	767 百万円
中 間 (期 末) 残 高 相 当 額	6	922	929 百万円	7	859	866 百万円

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
1 年 内	105,150 百万円		109,011 百万円	
1 年 超	190,630 百万円		188,536 百万円	
合 計	295,781 百万円		297,547 百万円	

なお、未経過リース料中間(期末)残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間(期末)残高を含めております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	292 百万円	612 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	274 百万円	571 百万円
支 払 利 息 相 当 額	17 百万円	40 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. 貸主側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間(期末)残高

	(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
	貸 与 資 産		貸 与 資 産	
取 得 価 額	464,064 百万円		444,592 百万円	
減 価 償 却 累 計 額	198,420 百万円		183,102 百万円	
中 間 (期 末) 残 高	265,644 百万円		261,489 百万円	

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
1 年 内	204,872 百万円		203,380 百万円	
1 年 超	391,168 百万円		385,332 百万円	
合 計	596,040 百万円		588,713 百万円	

なお、未経過リース料中間(期末)残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間(期末)残高を含めております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受 取 リ ー ス 料	63,228 百万円	101,613 百万円
減 価 償 却 費	51,962 百万円	85,564 百万円
受 取 利 息 相 当 額	7,928 百万円	14,986 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借主側

未経過リース料

	(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
1 年 内	187 百万円		469 百万円	
1 年 超	164 百万円		191 百万円	
合 計	351 百万円		661 百万円	

2. 貸主側

未経過リース料

	(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
1 年 内	26,988 百万円		26,397 百万円	
1 年 超	19,954 百万円		20,930 百万円	
合 計	46,943 百万円		47,327 百万円	

〔有価証券関係〕

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」および当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間末)
(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	23 百万円	26 百万円	2 百万円
(2)社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(3)その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	23 百万円	26 百万円	2 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	600 百万円	1,404 百万円	803 百万円
(2)債券(社債)	1,000 百万円	992 百万円	7 百万円
(3)その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	1,600 百万円	2,396 百万円	796 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券
コマニカル・ペーパー 190 百万円
- (2)その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 385 百万円

(前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1.流動資産に属するもの			
株 式	1,293	2,369	1,075
債 券	21	24	2
そ の 他	-	-	-
小 計	1,315	2,393	1,078
2.固定資産に属するもの			
株 式	541	1,188	646
債 券	1	1	0
そ の 他	-	-	-
小 計	543	1,190	646
合 計	1,859	3,584	1,725

(注) 1 . 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等
 非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
 利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

2 . 開示の対象から除かれる有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 220百万円
 コマーシャル・ペーパー 758百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 697百万円
 非公募の外国債券 1,000百万円

〔デリバティブ取引関係〕

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間末)

(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	65,870	884	884
	支払固定・受取変動	95,017	1,876	1,876
合	計	160,887	991	991

(注) 振当処理をしているものおよびヘッジ会計を適用しているもの(特例処理を除く)は、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

- 取引の時価等に関する事項 -

当社及び連結子会社のスワップ取引は、資金調達に係るヘッジ取引であるため当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。

(1)通貨関連

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市 場 以 外 取 引 の 取 引	通貨スワップ取引 売 建 独 マ ル ク	433	352	137	137
	合 計	433	352	137	137

- (注) 1 . 通貨スワップ取引は、借入金金利の為替変動リスクをヘッジするための取引であります。
 2 . 通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 3 . 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	67,870 226,019	47,600 92,948	133 3,926	133 3,926
	合 計	293,889	140,548	3,792	3,792

- (注) 1 . 金利スワップ取引は、社債および借入金等の金利変動リスクをヘッジするための取引であります。
 2 . 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、メーカー系クレジット会社として、商品および機械等の製造・販売・消費の各段階における顧客の多様なニーズに対応した、各種のクレジットシステムを提供する等の金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、与信から回収に至る営業プロセスが共通しており、また、各種のクレジットシステムの経済的効果は同一であることから、単一の事業と判断しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	欧 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に 対する営業収益	33,070	9,055	899	43,025	-	43,025
(2)セグメント間 の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	33,070	9,055	899	43,025	-	43,025
営 業 費 用	23,649	7,771	795	32,217	-	32,217
営 業 利 益	9,421	1,283	103	10,808	-	10,808

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	欧 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に 対する営業収益	35,216	9,934	888	46,039	-	46,039
(2)セグメント間 の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	35,216	9,934	888	46,039	-	46,039
営 業 費 用	24,773	8,730	740	34,244	-	34,244
営 業 利 益	10,442	1,204	147	11,794	-	11,794

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	欧 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に 対する営業収益	66,833	18,838	1,761	87,434	-	87,434
(2)セグメント間 の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	66,833	18,838	1,761	87,434	-	87,434
営 業 費 用	47,177	16,298	1,536	65,012	-	65,012
営 業 利 益	19,656	2,540	224	22,421	-	22,421

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 米 : 英国、米国等

(2) その他の地域 : シンガポール等

3. 当中間連結会計期間において会計処理の変更を行っております。なお、比較可能性の観点より前中間連結会計期間および前連結会計年度も遡及して修正しております。

連結

(3) 海外売上高（営業収益）

海外営業収益および連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）（単位 百万円：未満切捨）

	欧 米	その他の地域	計
海 外 営 業 収 益	9,055	899	9,954
連 結 営 業 収 益			43,025
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合	21.0 %	2.1 %	23.1 %

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）（単位 百万円：未満切捨）

	欧 米	その他の地域	計
海 外 営 業 収 益	9,934	888	10,822
連 結 営 業 収 益			46,039
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合	21.6 %	1.9 %	23.5 %

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位 百万円：未満切捨）

	欧 米	その他の地域	計
海 外 営 業 収 益	18,838	1,761	20,600
連 結 営 業 収 益			87,434
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合	21.5 %	2.0 %	23.6 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 米 : 英国、米国等
 (2) その他の地域 : シンガポール等
 3. 当中間連結会計期間において会計処理の変更を行っております。なお、比較可能性の観点より前中間連結会計期間および前連結会計年度も遡及して修正しております。

〔重要な後発事象〕

日立リース株式会社との合併

当社は、平成12年6月23日開催の定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成12年10月1日に日立リース株式会社と合併し、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、引継資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

引継資産および負債の主な内訳

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	192,279	流動負債	328,573
現金・預金	20,932	支払手形・買掛金	89,090
売掛金	130,127	借入金等	222,743
その他	41,219	その他	16,739
固定資産	699,470	固定負債	533,884
有形固定資産	673,504	借入金・社債等	532,443
無形固定資産	1,484	その他	1,440
投資その他の資産	24,482	負債の部合計	862,457
資産の部合計	891,750	差引正味財産	29,293

《 参 考 情 報 》

日立キャピタル株式会社 通期連結業績予想

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

合併後の当社の企業集団は、当社および連結子会社17社ならびに非連結子会社1社、関連会社1社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行って参ります。

なお新たに連結子会社となりましたのは、(株)日立リースレント、(株)日立リースサービスおよびヒタチリーシング(シンガポール)Pte.,Ltd.の3社であります。

また、この業績予想は、比較利便性のために合併した両社の上半期業績数値に下半期予想数値を加算して通期予想としたものであります。

	営業収益		営業利益		当期純利益	
		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期 (上半期実績)	126,700 (61,840)	106 (104)	29,500 (15,079)	106 (117)	16,600 (8,538)	107 (122)

販 売 見 通 し

部門別

(単位 百万円)

期 別	当中間期(構成比)		通期見通し(構成比)	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前年比 %	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前年比 %
リ ー ス	344,535 (33)	105	705,974 (35)	107
ロ ー ン 保 証	179,228 (17)	111	390,291 (20)	113
割賦販売・債権買取	332,629 (31)	93	496,141 (25)	73
カード その他	203,571 (19)	86	401,590 (20)	84
合 計	1,059,967 (100)	98	1,994,000 (100)	92

事業別

(単位 百万円)

期 別	当中間期(構成比)		通期見通し(構成比)	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前年比 %	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前年比 %
リ ー ス事業	331,624 (31)	106	687,154 (34)	110
リテール事業	452,775 (43)	98	933,671 (47)	101
カ ー ド事業他	275,568 (26)	89	373,175 (19)	60
合 計	1,059,967 (100)	98	1,994,000 (100)	92

平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 10 月 27 日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

(旧社名 日立クレジット株式会社)

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

コード番号 8586

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 社長室長

氏 名 鷲田 敦

TEL (03) 3503-2118

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	34,206	5.9	10,006	10.4
11 年 9 月中間期	32,293	4.4	9,065	6.2
12 年 3 月期	65,095		18,727	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	5,764	14.9	48	22
11 年 9 月中間期	5,015	13.8	41	99
12 年 3 月期	10,758		90	08

(注) 取扱高 12 年 9 月中間期 720,993 百万円 11 年 9 月中間期 757,215 百万円 12 年 3 月期 1,497,228 百万円
期中平均株式数 12 年 9 月中間期 119,537,951 株 11 年 9 月中間期 119,422,730 株 12 年 3 月期 119,422,730 株
会計処理の方法の変更 有 経営成績の数値は遡及して修正しております。
営業収益、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	15 00	—
11 年 9 月中間期	12 00	—
12 年 3 月期	—	27 00

(注) 12 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	791,506	174,213	22.0	1,442 09
11 年 9 月中間期	721,439	153,530	21.3	1,285 60
12 年 3 月期	740,267	167,596	22.6	1,403 39

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 120,805,386 株 11 年 9 月中間期 119,422,730 株 12 年 3 月期 119,422,730 株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

旧日立クレジット㈱の上半期業績に合併後の日立キャピタル㈱の下半期業績見通しを加算した通期予想数値であります。

	営業収益	営業利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭			円 銭	円 銭
通 期	82,888	22,151	12,742	15 00	30 00

(注) 取扱高 1,524,925 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 100 円 88 銭(株式数は年間の期中平均により算出しております。)

比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	380,772	52.8	391,843	49.5	353,233	47.7
現金及び預金	175,037	24.3	182,018	23.0	165,081	22.3
受取手形	2,920	0.4	4,035	0.5	8,154	1.1
売掛金	188,567	26.1	179,442	22.7	161,944	21.9
有価証券	-	-	2,412	0.3	2,074	0.3
繰延税金資産	-	-	3,910	0.5	3,326	0.4
その他の流動資産	17,443	2.4	23,023	2.9	15,849	2.1
貸倒引当金	3,197	0.4	3,000	0.4	3,197	0.4
固定資産	340,667	47.2	399,663	50.5	387,033	52.3
貸与資産	323,995	44.9	374,835	47.4	363,417	49.1
その他の有形固定資産	2,951	0.4	2,693	0.3	2,835	0.4
無形固定資産	1,545	0.2	1,587	0.2	1,559	0.2
投資有価証券	-	-	2,803	0.4	1,949	0.3
関係会社株式	-	-	4,723	0.6	4,723	0.6
繰延税金資産	-	-	6,501	0.8	6,659	0.9
その他	12,178	1.7	6,518	0.8	5,891	0.8
貸倒引当金	3	0.0	-	-	3	0.0
資産合計	721,439	100.0	791,506	100.0	740,267	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	292,030	40.5	300,611	38.0	303,796	41.0
支 払 手 形	169	0.0	75	0.0	114	0.0
買 掛 金	117,209	16.2	130,888	16.5	109,768	14.8
短 期 借 入 金	64,100	8.9	62,600	7.9	62,600	8.5
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	-	-	2,800	0.4	2,500	0.3
コマーシャル・ペーパー	50,000	6.9	30,000	3.8	32,500	4.4
1年以内償還予定の社債	20,000	2.8	35,270	4.5	55,270	7.5
未 払 法 人 税 等	4,369	0.6	4,956	0.6	3,655	0.5
前 受 金	-	-	12,083	1.5	9,790	1.3
ロ ー ン 保 証 引 当 金	5,000	0.7	5,000	0.6	5,000	0.7
割 賦 繰 延 利 益	5,422	0.8	-	-	5,314	0.7
その他の流動負債	25,759	3.6	16,936	2.2	17,283	2.3
固 定 負 債	275,878	38.2	316,682	40.0	268,873	36.4
社 債	240,870	33.4	285,600	36.1	235,600	31.8
転 換 社 債	11,428	1.6	9,148	1.2	11,428	1.5
長 期 借 入 金	11,100	1.5	10,000	1.3	10,300	1.4
退 職 給 与 引 当 金	6,324	0.9	-	-	5,795	0.8
退 職 給 付 引 当 金	-	-	5,868	0.7	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	607	0.1	-	-
長 期 前 受 金	4,741	0.7	4,222	0.5	4,339	0.6
その他の固定負債	1,413	0.1	1,236	0.1	1,410	0.3
負 債 合 計	567,908	78.7	617,293	78.0	572,670	77.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,649	1.1	8,790	1.1	7,649	1.0
資 本 準 備 金	41,442	5.7	42,581	5.4	41,442	5.6
利 益 準 備 金	1,912	0.3	1,912	0.2	1,912	0.3
その他の剰余金	102,526	14.2	120,465	15.2	116,592	15.7
任 意 積 立 金	94,150	13.0	110,150	13.9	94,150	12.7
中間(当期)未処分利益	8,376	1.2	10,315	1.3	22,442	3.0
その他有価証券評価差額金	-	-	463	0.1	-	-
資 本 合 計	153,530	21.3	174,213	22.0	167,596	22.6
負 債 及 び 資 本 合 計	721,439	100.0	791,506	100.0	740,267	100.0

比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間会計期間		対前中間 会計期間 比較増減	期 別 科 目	前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	%			(自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)	%	(自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	%
		%	%	取 扱 高	757,215	100.0	1,497,228	100.0
営 業 収 益	34,206	100.0	105.9	売 上 高	208,443	-	412,484	-
事 業 収 益	32,074			売 上 原 価	177,740	-	349,988	-
金 融 収 益	555			売 上 総 利 益	30,703	4.1	62,495	4.2
そ の 他 の 営 業 収 益	1,576			販売費及び一般管理費	18,220	2.4	36,033	2.4
営 業 費 用	24,199	70.7	104.2	営 業 利 益	12,483	1.7	26,462	1.8
販売費及び一般管理費	17,986			営 業 外 収 益	1,589	0.2	2,600	0.2
金 融 費 用	4,320			受取利息及び配当金	790	0.1	1,340	0.1
そ の 他 の 営 業 費 用	1,892			雑 収 益	799	0.1	1,259	0.1
				営 業 外 費 用	5,007	0.7	10,335	0.7
営 業 利 益	10,006	29.3	110.4	支 払 利 息	3,548	0.5	7,389	0.5
特 別 利 益	-	-	-	雑 損 失	1,459	0.2	2,945	0.2
特 別 損 失	-	-	-	経 常 利 益	9,065	1.2	18,727	1.3
税引前中間純利益	10,006	29.3	110.4	特 別 利 益	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	5,000	14.6	123.5	特 別 損 失	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	757	2.2	-	税引前中間(当期)純利益	9,065	1.2	18,727	1.3
中 間 純 利 益	5,764	16.9	114.9	法人税、住民税及び事業税	4,050	0.5	8,200	0.6
前期繰越利益	4,551	-	-	法 人 税 等 調 整 額	-	-	230	0.0
過年度税効果調整額	-	-	-	中 間 (当 期) 純 利 益	5,015	0.7	10,758	0.7
中 間 配 当 額	-	-	-	前 期 繰 越 利 益	3,361	-	3,361	-
中間配当に伴つ利益準備金積立額	-	-	-	過年度税効果調整額	-	-	9,756	-
中 間 未 処 分 利 益	10,315	-	-	中 間 配 当 額	-	-	1,433	-
				利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	-
				中間(当期)未処分利益	8,376	-	22,442	-

(注) 当中間会計期間において会計処理の変更(後記 26頁参照)を行っているため、当中間会計期間の損益計算書を区分して記載しております。

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式

及び関連会社株式...移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

貸与資産については、リース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権 要注意先債権 破綻懸念先債権 実質破綻先債権 破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。

破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

なお、実質破綻先債権および破綻先債権については、中間期末における計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 5,876百万円については5年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

内規に基づき、その全額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ
ヘッジ対象.....外貨建債務および外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

6.消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計処理の変更〕

当社は、提携ローン販売、リース等の従来型金融サービス事業に加え、証券化、業務代行、カードビジネスなどの新しい金融サービス分野の開発・開拓を積極的に推進しております。これに伴い、事業全体に占める新しい分野の比重が増加し、この傾向は今後更に強くなる見通しであります。

当該新しい事業の伸張により、役務収益のみを売上高に計上する事業の比重が増加した結果、事業規模と売上高、並びに売上高と売上総利益との関連性が希薄化することとなったため、当中間期より売上高に代え、当社が創造する金融サービスの価値を事業収益として計上する処理に変更しております。また、従来営業外損益に計上していた項目は営業活動に伴い発生するものであり、事業収益との対応関係をより明確にするため営業損益に計上することとし、前記変更と合わせて損益計算書の様式を次のとおり変更しております。

- (1) 「営業収益」および「営業費用」の項目を設け、その差額を「営業利益」(従来の経常利益に相当)としております。
- (2) 「営業収益」の内訳項目として「事業収益」「金融収益」および「その他の営業収益」を設けております。

従来の「売上総利益」を「事業収益」としております。

従来の「営業外収益」をその性質に応じて区分し、受取利息、受取配当金を「金融収益」に、それら以外を「その他の営業収益」に計上しております。

- (3) 「営業費用」の内訳項目として「販売費及び一般管理費」「金融費用」および「その他の営業費用」を設けております。

従来の「営業外費用」をその性質に応じて区分し、支払利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息を「金融費用」とし、それら以外を「その他の営業費用」に計上しております。

これらの変更により、従来と同一の基準による処理に比較し、営業利益は4,081百万円減少しておりますが、税引前中間純利益への影響はありません。

なお、前中間期および前事業年度について、当中間期と同一の基準によった場合は次のとおりとなります。

(単位 百万円：未満切捨)			
科 目		前中間会計期間	前事業年度
営業収益		32,293	65,095
	事業収益	30,703	62,495
	金融収益	790	1,340
	その他の営業収益	799	1,259
営業費用		23,228	46,368
	販売費及び一般管理費	18,220	36,033
	金融費用	3,548	7,389
	その他の営業費用	1,459	2,945
営業利益		9,065	18,727

〔表示方法の変更〕

- (1) 前中間期まで、「その他の流動資産」に含めておりました「有価証券」(前中間期3,130百万円)ならびに固定資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(同1,983百万円)および「関係会社株式」(同4,673百万円)をそれぞれ当中間期より区分掲記しております。

- (2) 前中間期まで、「短期借入金」に含めておりました「1年以内返済予定の長期借入金」(前中間期1,700百万円)および「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」(同11,825百万円)をそれぞれ当中間期より区分掲記しております。

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当中間期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が 100百万円増加し、営業利益および税引前中間純利益はそれぞれ 100百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、同会計基準の適用に伴い、従来「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」（前中間期末 567百万円、前期末 604百万円）を当中間期より区分掲記しております。

（金融商品会計）

当中間期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益および税引前中間純利益はそれぞれ 344百万円増加しております。

(1)期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は 80百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2)割賦債権は、未到来金利相当額を控除した現在価値により計上しております。

この結果、従来割賦繰延利益として計上しておりました未到来金利相当額（当中間期 5,295百万円）は売掛金と相殺し、割賦繰延利益に含めて計上しておりました前受保証料（当中間期 329百万円）をその他流動負債に計上しております。

（外貨建取引等会計基準）

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

ただし、同基準適用による影響額はありません。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産			
の減価償却累計額	289,100 百万円	303,900 百万円	292,033 百万円
2.保証債務残高	743,345 百万円	796,917 百万円	787,578 百万円
うちローン保証債務残高	609,194 百万円	665,966 百万円	633,940 百万円
3.自己株式	0 百万円 (0千株)	0 百万円 (0千株)	0 百万円 (0千株)
4 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお、当中間期末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	1,839 百万円		

(リース取引に係る注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	(前中間会計期間末) その他の有形固定資産	(当中間会計期間末) その他の有形固定資産	(前事業年度末) その他の有形固定資産
取得価額相当額	1,975 百万円	1,941 百万円	1,970 百万円
減価償却累計額相当額	977 百万円	975 百万円	1,034 百万円
中間(期末)残高相当額	997 百万円	966 百万円	936 百万円

なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 年 内	127,225 百万円	104,475 百万円	108,305 百万円
1 年 超	222,949 百万円	189,531 百万円	187,418 百万円
合 計	350,175 百万円	294,006 百万円	295,723 百万円

なお、未経過リース料中間(期末)残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間(期末)残高を含めております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	314 百万円	287 百万円	602 百万円
減価償却費相当額	293 百万円	269 百万円	562 百万円
支払利息相当額	20 百万円	16 百万円	39 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. 貸主側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間(期末)残高

	(前中間会計期間末) 貸与資産	(当中間会計期間末) 貸与資産	(前事業年度末) 貸与資産
取得価額	378,231 百万円	438,664 百万円	420,699 百万円
減価償却累計額	135,245 百万円	187,176 百万円	172,555 百万円
中間(期末)残高	242,986 百万円	251,488 百万円	248,144 百万円

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 年 内	205,978 百万円	196,376 百万円	197,641 百万円
1 年 超	385,903 百万円	377,278 百万円	375,660 百万円
合 計	591,882 百万円	573,654 百万円	573,301 百万円

なお、未経過リース料中間(期末)残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間(期末)残高を含めております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取リース料	47,475 百万円	56,930 百万円	95,305 百万円
減価償却費	38,528 百万円	49,108 百万円	80,229 百万円
受取利息相当額	6,946 百万円	7,287 百万円	14,748 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借主側

未経過リース料

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 年 内	470 百万円	187 百万円	469 百万円
1 年 超	552 百万円	164 百万円	191 百万円
合 計	1,022 百万円	351 百万円	661 百万円

2. 貸主側

未経過リース料

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 年 内	8,684 百万円	11,162 百万円	10,517 百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	8,684 百万円	11,162 百万円	10,517 百万円

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

〔前中間会計期間末〕
(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
1.流動資産に 属するもの			
株 式	1,316	2,555	1,239
債 券	21	24	3
そ の 他	-	-	-
小 計	1,338	2,580	1,242
2.固定資産に 属するもの			
株 式	2,189	18,484	16,295
	(1,610)	(17,369)	(15,758)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,189	18,484	16,295
合 計	3,527	21,065	17,537

(注)

1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表売買価格等
非上場の証券投資信託の受益証券 基 準 価 格
非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算出した価格

2.株式には自己株式を含んでおり、評価損益は次のとおりであります。

前中間会計期間末
(平成11年9月30日現在)

流動資産に属するもの 0百万円

3.開示の対象から除かれる有価証券の中間貸借対照表計上額

前中間会計期間末
(平成11年9月30日現在)

流動資産に属するもの
非公募の外国債券 1,499百万円
コマーシャル・ペーパー 292百万円
固定資産に属するもの
店頭売買株式を除く非上場株式 3,467百万円
非公募の外国債券 1,000百万円

4. (内数)は、関係会社に係るものの金額であります。

〔当中間会計期間末〕
(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	14,946	13,335

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

- 取引の時価等に関する事項 -

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当社のスワップ取引は、資金調達に係るヘッジ取引であるため当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。

(1) 通貨関連 (単位 百万円：未満切捨)

区 分	種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 の 引 取 引	通貨スワップ取引 売 建 独 マルク	474	393	100	100
合 計		474	393	100	100

- (注) 1. 通貨スワップ取引は、借入金金利の為替変動リスクをヘッジするための取引であります。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連 (単位 百万円：未満切捨)

区 分	種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 の 引 取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	67,870	67,870	1,728	1,728
	支払固定・受取変動	77,566	65,870	3,992	3,992
合 計		145,436	133,740	2,263	2,263

- (注) 1. 金利スワップ取引は、社債および借入金等の金利変動リスクをヘッジするための取引であります。
 2. 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

〔重要な後発事象〕

日立リース株式会社との合併

前記19頁に記載のとおりであります。